

第15回 観光戦略実行推進タスクフォース 議事要旨

1. 日時：平成29年9月27日（水）13：30～14：30

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、梶山内閣府特命担当大臣、齋藤農林水産大臣、西村内閣官房副長官、野上内閣官房副長官、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、平井内閣官房内閣審議官、水嶋内閣官房内閣審議官兼観光庁次長、頼内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、平垣内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官、井野内閣府大臣官房総括審議官、野村宮内庁長官官房審議官、加藤警察庁長官官房審議官、遠藤金融庁監督局長、川口消費者庁次長、樺島復興庁統括官、武田総務省大臣官房総括審議官、和田法務省入国管理局長、宮川外務省大臣官房国際文化交流審議官、相星外務省領事局長、岸本財務省関税局審議官、常盤文部科学省生涯学習政策局長、宮田文化庁長官、山崎文化庁文化財部長、宇都宮厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官、荒川農林水産省農村振興局長、藤木経済産業省商務・サービス審議官、由木国土交通省総合政策局長、伊藤国土交通省住宅局長、亀澤環境省自然環境局長、槌道防衛省大臣官房審議官、田村観光庁長官（有識者・敬称略）

金野幸雄（一般社団法人ノオト代表理事）、藤井大介（株式会社大田原ツーリズム代表取締役）

4. 議題：・観光ビジョン実現プログラム2017のフォローアップ

- ・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進
- ・滞在型農山漁村の確立・形成等
- ・文化経済戦略の実現
- ・観光産業における人材育成・確保
- ・訪日外国人旅行者の受入環境整備

5. 議事概要

○「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォースとりまとめ」及び「観光ビジョン実現プログラム2017」に掲げた施策について、観光庁、文化庁、国土交通省住宅局、厚生労働省、農林水産省、経済産業省より説明。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【藤井大介氏】

・日本における農泊の考え方に、イタリアにおけるアグリツーリズムの概念も有効。具

体的には、長期滞在可能な農泊地を拠点として、周辺の観光地や地域資源を満喫するというエリア観光という概念。このためには、長期滞在可能なアパートメント型の農家民宿施設を整備することが必要である。

- ・農泊支援事業について、物件の所有者のみならず、運営会社によるハード支援も対象となる制度としていただきたい。

【金野幸雄氏】

- ・面的な観光まちづくりにおいては、ビークルのほか、食、建築、金融、旅行業等の分野の人材を一体的に育成する必要がある。
- ・旅館業法に関する制度設計について説明があったが、関係事業者の意見も聞いていただいて、不適切な規制を見直すようお願いしたい。

○梶山地方創生担当大臣、齋藤農林水産大臣、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【梶山地方創生担当大臣】

- ・観光による地方創生の実現のためには、地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくりや、その地域の魅力の発信を効果的に進めることが大変重要である。
- ・その中でも、本日のタスクフォースのテーマでもある、古民家など地域の歴史的資源を効果的に活用し、地域独自の魅力を生み出すことは、地方創生推進のために重要な取組であると認識している。本年6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針」においても、古民家等の活用に向けた具体的取組を位置づけたところである。私も大臣就任後、さっそく兵庫県篠山市や宮崎県日南市の古民家活用の取組を視察したところ。
- ・今後も、関係者と連携しながら、これらの取組に対して、地方創生推進交付金等により積極的に支援を行っていくとともに、建築基準法や消防法等について、地域からの要望等を整理・分析し、必要な規制・制度改革を進めてまいりたい。

【齋藤農林水産大臣】

- ・農林水産省としては、農山漁村の所得向上や、地域活性化のためには、農泊の積極的な推進が極めて重要な手法の一つであると認識している。
- ・ただし、訪日外国人旅行者の訪問先は、依然として東京・大阪等をめぐるルートに集中しており、今後インバウンド増加の効果を全国津々浦々に届けていくことが課題になっていると考えている。本日、藤井氏からご教示いただいたエリア観光という概念は非常に参考になる。
- ・農山漁村地域への旅行者の大幅拡大を図っていくためには、農泊がビジネスとして実施できないと長続きしない。農山漁村地域に賦存する資源を活用した観光コンテンツの創出をビジネスベースで進めていくことが重要であり、金野氏から紹介のあった過疎集落がホテル化したとイタリアのケースなど、その実現の方法など勉強していきたい。

- ・本日のタスクフォースのテーマの一つでもある、滞在型農山漁村の確立・形成等の推進に向け、農林水産省も来年度に向けても対策をより強化したい。ビジネスとして持続可能な農泊地域を 2020 年までに 500 地域創出することを目指して、全力で取り組んでまいりたい。

【石井国土交通大臣】

- ・今回の観光戦略実行推進タスクフォースでは、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進、滞在型農山漁村の確立・形成、文化経済戦略の実現、観光産業における人材育成・確保、訪日外国人旅行者の受入環境整備について、各府省庁からのヒアリングを行った。
- ・今後、国土交通省としても、更なる建築基準の合理化等を図るとともに、他府省庁とも連携し、歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組を 2020 年までに全国 200 地域で行うことを目指す。
- ・さらに、観光産業において不足している人材の育成・確保、多言語対応の充実、交通利用環境や Wi-Fi 環境の整備などストレスフリーな受入環境の整備等にも積極的に取り組んでまいり所存。
- ・各府省庁におかれても、「観光ビジョン」に掲げられた施策を深度化・加速化していただけるようお願いしたい。

【菅内閣官房長官】

- ・安倍政権において、観光は地方創生の柱、成長戦略の切り札として取り組んでいる。
- ・日本の地域には、それぞれが誇るべき「自然」「文化」「食」などの大きな資源が眠っている。政府としては、国内外の方々に、全国の津々浦々を訪れていただき、地域が活性化することで、真の地方創生の実現を目指してまいりたい。
- ・特に、本日報告のあった「古民家」や「農泊」は、地域再生の核となる極めて有力な観光資源である。これを磨き上げて、人々が訪れることで地域が活性化し、そして、若い人たちが地域に戻ってくる、という好循環をつくっていきたい。
- ・そのため、地元自治体や地域の金融機関と一体となって、古民家を活用した観光まちづくりや農泊地域づくりを具体的な目標を定めて進めていきたい。
- ・また、訪日外国人観光客の不満の多い和式トイレや多言語化のように、受け入れ体制整備についてもスピード感を持って取り組んでいただきたい。
- ・2020 年 4,000 万人という目標に向けて、政府は「できることは全てやる」という決意のもと、観光先進国の実現に向けて全力で取り組んでいく。各省庁におかれては、本日の議論を踏まえて、さらに高い次元で規制緩和をしっかりと行って協力いただきたい。

○水嶋内閣官房内閣審議官より閉会

- ・本日の第 15 回会合はここで閉会する。なお、次回日程は追って連絡する。

以 上